

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金 額	科目	金 額
流動資産	221,329	流動負債	93,930
現金及び預金	2,764	買掛金	395
金銭の信託	26,505	工事未払金	2,614
売掛金	715	未払金	6,560
完成工事未収入金	2,769	未払法人税等	9,994
未収入金	3,775	未払消費税等	343
貯蔵品	105	前受金	68,293
預け金	120,380	預り金	2,155
立替金	212	賞与引当金	3,489
前払費用	58,443	その他	82
繰延税金資産	5,449	固定負債	122,894
その他	208	一括借上修繕引当金	80,704
固定資産	100,447	退職給付引当金	765
有形固定資産	45,766	長期預り保証金	41,240
建物	12,778	その他	182
構築物	1	負債合計	216,824
機械装置	31,248	純資産の部	
工具器具備品	193	株主資本	104,952
土地	801	資本金	1,000
建設仮勘定	742	資本剰余金	364
無形固定資産	1,384	その他資本剰余金	364
ソフトウェア	1,370	利益剰余金	103,587
その他	14	利益準備金	250
投資その他の資産	53,295	その他利益剰余金	103,337
関係会社株式	1,034	特別償却準備金	12,722
長期債権	370	別途積立金	8,020
差入保証金	16,300	繰越利益剰余金	82,595
長期前払費用	14,324		
繰延税金資産	21,362	純資産合計	104,952
その他	152		
貸倒引当金	△ 248	負債及び純資産合計	321,777
資産合計	321,777		

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		747,268
売 上 原 価		695,467
売 上 総 利 益		51,800
販売費及び一般管理費		17,196
営 業 利 益		34,604
営業外収益		
受取利息配当金	120	
契約事務手数料収入	367	
雑 収 入	547	1,035
営業外費用		
雑 支 出	113	113
経 常 利 益		35,526
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	208	
減 損 損 失	73	281
税引前当期純利益		35,248
法人税、住民税及び事業税	17,217	
法人税等調整額	△ 4,369	12,847
当 期 純 利 益		22,400

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金			
平成27年 4月 1日残高	1,000	364	364	0	11,362	8,020	74,602	93,985	95,350	95,350
事業年度中の 変動										
剰余金の配当	-	-	-	249	-	-	△ 13,047	△ 12,797	△ 12,797	△ 12,797
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	3,082	-	△ 3,082	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△ 1,723	-	1,723	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	22,400	22,400	22,400	22,400
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	249	1,359	-	7,993	9,602	9,602	9,602
平成28年 3月31日残高	1,000	364	364	250	12,722	8,020	82,595	103,587	104,952	104,952

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び機械装置は、定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	3～18年
機械装置	17～22年
工具器具備品	5～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 一括借上修繕引当金

一括借上貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当事業年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 金銭の信託

賃貸住宅入居者の預り敷金の分別管理を目的として自己信託を設定しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,753 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	121,156 百万円
短期金銭債務	1,528 百万円

(4) 預け金は、資金の決済及び余資の運用を大東建託株式会社で一括して行っているため、大東建託株式会社へ預け入れているものであります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

① 営業取引による取引高

売上高	3,723 百万円
仕入高	2,620 百万円
その他	4,103 百万円

② 営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	92 百万円
-------	--------

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括借上修繕引当金繰入否認額	24,742 百万円
定額クリーニング費収入前受金	3,390 百万円
借上事業保証金償却超過額	1,812 百万円
賞与引当金繰入否認額	1,076 百万円
未払事業税否認額	593 百万円
その他	832 百万円

繰延税金資産小計	32,448 百万円
----------	------------

評価性引当額	- 百万円
--------	-------

繰延税金資産合計	32,448 百万円
----------	------------

繰延税金負債

特別償却準備金	5,636 百万円
---------	-----------

繰延税金負債合計	5,636 百万円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	26,811 百万円
-----------	------------

繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。

流動資産－繰延税金資産	5,449 百万円
固定資産－繰延税金資産	21,362 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	33.1 %
(調整)	

永久に損金に算入されない項目	0.4 %
----------------	-------

永久に益金に算入されない項目	△ 0.8 %
----------------	---------

住民税均等割	0.3 %
--------	-------

税額控除	△ 0.7 %
------	---------

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5 %
----------------------	-------

その他	△ 0.3 %
-----	---------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %
-------------------	--------

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%及び32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,594百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594百万円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	東京都港区	29,060	建設業	(被所有) 直接 100%	資金の決済 役員の兼務 (2名)	資金の預け入れ (注) 1	17,299	預け金	120,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預け入れは、大東建託株式会社グループ全体におけるグループ外の第三者との入金業務の効率化を図るために実施しております。取引金額については、当事業年度期首から当事業年度末までの純増加金額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	氏家榮脩	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	16	前払費用	1
役員	三宅一良	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	51	前払費用	4
役員	中村正治	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	61	前払費用	5
役員	武田清紀	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	17	前払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産の賃借料は、市場実勢に基づいて決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10,091,551円13銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,153,846円62銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。